

VI 利用促進

利用者数の5%増加^{*16}を目指します。

並行在来線の健全経営を維持していくためには、利用者の増加による安定的な収入の確保が不可欠です。

そのためには、沿線地域の皆さんから自分たちの鉄道としてマイレール意識を強く持っていただき、今まで以上に一体となって支えて（利用して）いただけるよう、目標を明確にした取組が必要です。

また、並行在来線を地域の貴重な財産として、交流の促進、地域の発展に利活用していただけるような取組も必要です。

こうした観点から、本計画とは別に、鉄道と「まち」がともに発展することを目的とした利用促進計画「鉄道とまちの共生ビジョン（仮称）」を策定しています。

通勤、通学、通院や買い物には、
もっと鉄道に乗らないとね。
今度の家族旅行は、近くの駅から
鉄道で出かけよう。



1. 利用促進に向けた取組の方向性

(1) 鉄道を利活用したまちづくり

自動車中心のまちから、鉄道やバスを利活用したまちづくりを目指します。

(2) 鉄道を愛し支える人づくり

地域住民が一体となって、並行在来線を愛し支える人づくりを目指します。

(3) 魅力的なまちづくり

観光など全国から上越地方に訪れていただけるまちづくりを目指します。

(4) 利用しやすい鉄道づくり

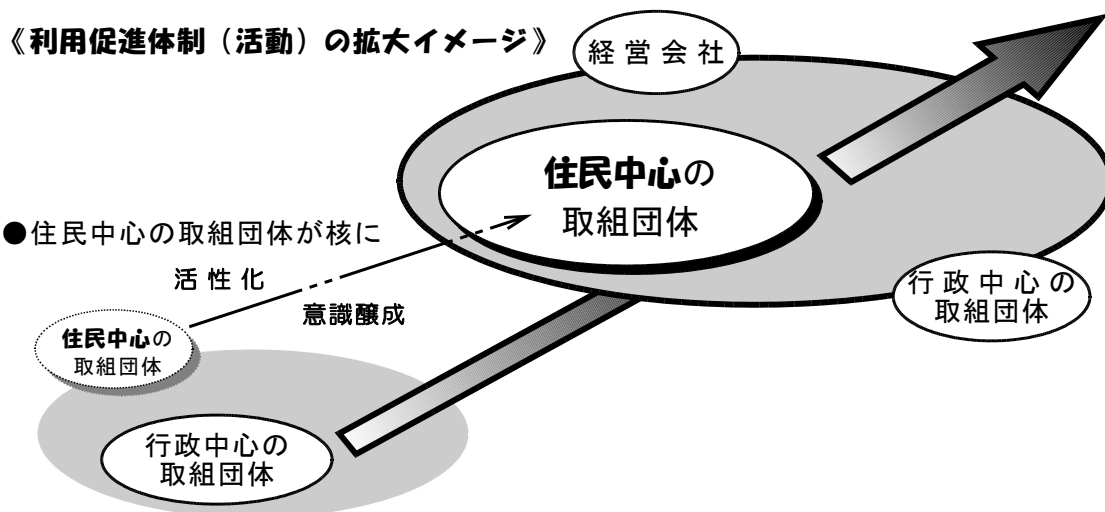
利便性の高い輸送サービスなどにより、利用したくなる鉄道を目指します。

*16 『利用者数の5%増加』：何も対策を講じない状態〔=減少が予測されている将来の利用者数（P6）〕に対して、5%増加を目指すものであること（例：開業年予測 1,960人×1.05≒2,060人）

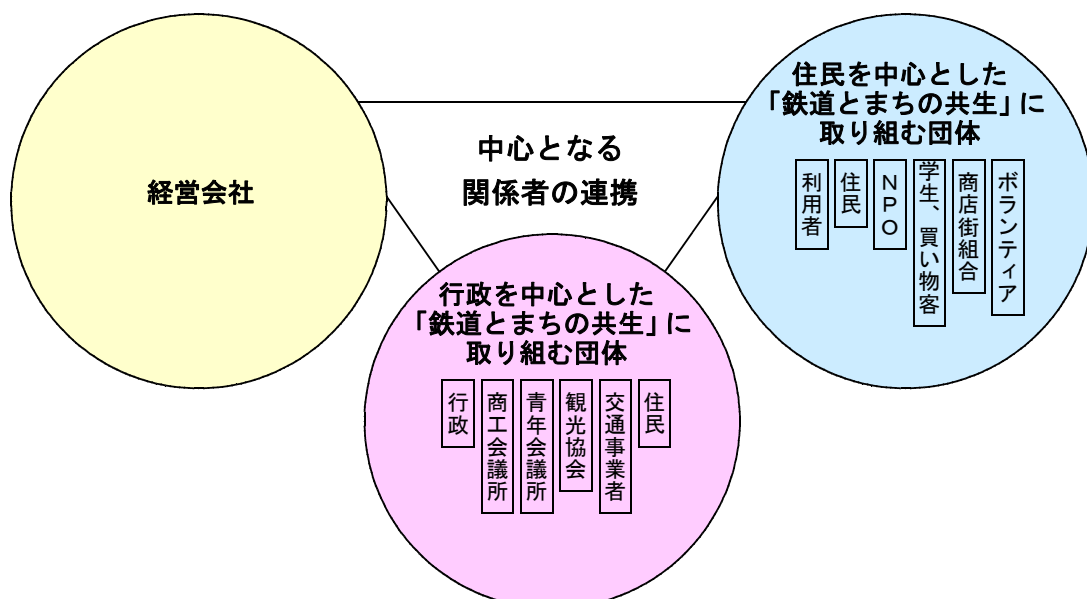
2. 利用促進計画推進に向けた体制づくり

住民、NPO、企業・団体、経営会社、行政が目標を共有し、それぞれの役割に応じた取組を主体的にかつ連携して展開できるよう、計画推進に向けた体制づくりに取り組みます。

開業前の早い段階から行政を中心とした「鉄道とまちの共生」に取り組む団体が中心となって、住民を中心とした「鉄道とまちの共生」に取り組む団体の活動を活性化し、両者が連携して、マイレール意識の醸成や利用促進に取り組めます。



また、開業が近づいた際には、住民を中心とした団体が核となって、経営会社をあわせた3者の連携により、さらなる利用の促進に取り組めます。



Ⅶ 維持・存続のための取組

1. 経営改善に向けた定期的な関係者会議の開催

県、沿線自治体と定期的に会議を開催し、要望など意見交換を通じ経営改善につなげていく必要があります。

2. 経営情報の適切な発信（広報活動）

経営会社が広く地域社会から支えられるためには、地域住民・地域団体から経営に理解と協力をいただけるよう、適切に経営情報を発信していく必要があります。